情報界のトピックス

Topics of the Information Community

情報管理 55(1), 073-076, doi: 10.1241/johokanri.55.73 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.55.73>)

Research Works Actの立法化断念

下院監査政府改革委員会 (Committee on Oversight and Government Reform) に付託されて以来、学術界や出版業界に大きな論議を巻き起こしていた「Research Works Act: RWA (H.R.3699)」に対して、2月27日、法案提出者のDarrell Issa下院議員 (共和党) とCarolyn Maloney下院議員 (民主党) は、立法化を断念することを明らかにした。共同声明には次のように述べられている。「法案の提出は、科学・学術出版、知的財産保護、連邦政府助成を受けた研究へのパブリックアクセスに関する活発な論議に弾みをつけた。私たちは、重要な論点の賛成・反対双方について多数の利害関係者から話を聞いてきた。このような対話は継続されることが必要だが、RWAは討論の中でその有用な役割を果たし尽くしたとの結論に達した。私たちは今後も、知的財産保護や連邦政府助成を受けた研究へのパブリックアクセスについて検討する努力を続けるつもりである」。

Elsevier社は、共同声明が発表される数時間前にRWA支持を撤回した。しかし同時に、法制によるオープンアクセス義務化には反対し続けると明言している。数学者のTimothy Gowers氏とTyler Neylon氏が1月に始めたElsevier社へのボイコット運動——寄稿拒否、査読拒否、他の編集作業拒否——は急速な広まりをみせ、署名者は7,486名 (うち20%は数学者) に達していた。しかし、Elsevier社ユニバーサルアクセス担当ディレクターのAlicia Wise氏は、RWA支持撤回はボイコットの影響ではなく、同社と協力し続ける著者、編集者、査読者に耳を傾けてきた結果であると主張している。また、Elsevier社は同日、数学界

に対して譲歩を示唆する書簡を送った。数学ジャーナルに掲載された論文へのアクセス料金を来年までに1論文11ドル以下に引き下げることで、デジタル出版を始めた1995年までさかのぼり、発行後4年を経過したコア数学ジャーナル14誌の論文を無料アクセスにしたことなどがその内容である。米国出版社協会 (Association of American Publishers: AAP) は、Elsevier社とは違い、未だ公式にはRWAを捨て去っていない。Earlham CollegeのPeter Suber教授によれば、2月27日までに、AAPのメンバー15社を含む19～22出版社と、米国大学協会 (Association of American Universities: AAU) や米国公立大学協会 (Association of Public and Land-grant Universities: APLU) など、146の著名な非出版者団体が、公式にRWAに反対を表明していた。

(<http://maloney.house.gov/press-release/issa-maloney-statement-research-works-act>)(http://www.elsevier.com/wps/find/P11.cws_home/lettertothecomunity)(accessed 2012-03-09).

Federal Research Public Access Act (FRPAA) 法案再登場

2月9日、Mike Doyle下院議員 (民主党) は、民主党と共和党各1名の共同提案者とともに、連邦政府の資金援助を受けた研究成果のオープンアクセス (OA) 化を義務付ける法案、「Federal Research Public Access Act (FRPAA) of 2012」(H.R.4004) を米国議会下院に提出した。同日、上院にも同一の法案が、John Cornyn上院議員をはじめとする超党派議員により提出された。Research Works Act (RWA) と真っ

向から対立する法案である。FRPAAは、2006年に上院に提出されたが進展なく、2009年に6月に上院に再提出された。下院には、2010年4月にMike Doyle下院議員ほか5人の超党派議員によって提出されたが、採決されることなく終わっていた。今回再提出されたFRPAAも前回と同様、年間1億ドル以上の外部研究助成金を得ている連邦政府機関に対して、機密扱いの研究を除き、連邦政府助成研究成果を査読ジャーナルに発表後6か月以内にオンライン無料アクセスに供することを要求するものである。最終原稿を、無料アクセスでき、相互運用性があり、長期保存が可能な、永続性のあるデジタルリポジトリに保存することも求められる。

3度目の提出となるFRPAAに対して、オープンアクセス支持者からは素早い反応が起きた。納税者アクセス同盟 (Alliance for Taxpayer Access: ATA) は、法案提出の直後に、支持の声を議会に送るよう広く呼びかけを行った。14日には米国図書館協会 (American Library Association: ALA) やSPARCなど10の図書館・出版・研究団体から、21日には米国大学協会 (Association of American Universities: AAU) と米国公立大学協会 (Association of Public and Land-grant Universities: APLU) から、Cornyn上院議員に対して法案支持の書簡が送られた。しかし、米国大学出版協会 (Association of American University Presses: AAUP) は、RWAは行き過ぎであるが、FRPAAも実行不可能であるとして、両法案とも支持しないとの声明を発表している。米国出版社協会 (Association of American Publishers: AAP) は3月6日、81出版社が署名した、FRPAAを批判する書簡を上院と下院に送付した。

(<http://hdl.loc.gov/loc.uscongress/legislation.112HR4004>)(<http://www.taxpayeraccess.org/news/index.shtml>)(accessed 2012-03-09).

ランダムハウスが電子書籍価格を大幅に値上げ

6大出版社の1つであるランダムハウスは、Over Drive, 3M, Ingramなどの電子書籍販売者への電子書籍販売価格を3月1日から3倍に引き上げた。

- ・新しいハードカバー出版本の電子書籍：65 ～ 85 ドル
- ・ペーパーバックに合わせて出版される電子書籍：24 ～ 50ドル
- ・子供向けハードカバー新刊本の電子書籍：35 ～ 85ドル
- ・子供向けの既刊本とペーパーバックの電子書籍：25 ～ 45ドル

ランダムハウスは、「新しい図書館電子書籍価格は、貸出の永続性と書籍利用の同時性に対する高い価値を反映している」と主張しているが、「同時性」とは販売開始当日に電子書籍を提供することを意味し、同時利用できるのは1名のみのモデルに変化はない。また、ランダムハウスは、図書館向け電子書籍価格を相互に実用的な価格レベルに設定するためには、貸出パターンのデータが必要であるとして、図書館の協力を求めている。米国図書館協会 (American Library Association) のMolly Raphael会長は、極めて財政的に苦しい状況下での電子書籍価格の値上げに深く失望し、決定を再考するよう促す声明を発表した。またデータのギャップがあることは認め、早急に協力してランダムハウスの懸念解決に取り組むことを約束した。

(<http://www.thedigitalshift.com/2012/03/ebooks/librarians-feel-sticker-shock-as-price-for-random-house-ebooks-rise-as-much-as-300-percent/>)(<http://americanlibrariesmagazine.org/e-content/ala-calls-random-house-reconsider-major-ebook-price-increase/>)(accessed 2012-03-09).

仏政府、2000年以前の絶版書のデジタル化権を強制取得

フランス政府は2月22日、2000年以前に発行され、現在は絶版になっている書籍のデジタル出版権を、フランス文科省が強制取得する法律を可決した。この法律は「流通されていない20世紀の商業書籍の電子化に関する法律 (Loi relative à l'exploitation numérique des livres indisponibles du XXe siècle)」で、2000年末以前に出版された書籍で、現在流通していない作品の電子化権を文科省が強制的に取得し、半年以内に作家本人から拒否の通知がなければ、電子化権を発行元出版社とフランス国立図書館にライセンスする。これによって、著作権保護期間にあるがもはや商業的に流通していない20世紀の書籍を、一般からアクセス可能にすることを目指している。一方、作家らのグループは、この新法は著作権法に違反しており、また出版業界への利益誘導につながるとして、反対運動を行っている。

(<http://www.assemblee-nationale.fr/13/ta/ta0865.asp>)(accessed 2012-03-09).

東北での書籍電子化を国が補助

日本出版インフラセンター (JPO) は、国が書籍の電子化費用の半額を補助する、経済産業省の「地域経済産業活性化対策費補助金 (コンテンツ緊急電子化事業)」を受託し、3月1日から出版社からの仮申請の受付を開始した。この事業は、電子書籍市場の活性化とともに、被災地域における知へのアクセスの向上、新規事業創出や雇用促進などを目的としている。事業の要件として、東北・被災地域で書籍のデジタル化作業を行うこと、被災3県の中心的な図書館にデジタル化対象書籍を1冊ずつ献本することなどが求められている。電子化費用については、一般書籍は2分の1、東北・被災地の出版社の書籍や東北関連書籍は3分の2を国が負担する。補助金の総額は約10

億円で、電子化書籍のアイテム数は約6万タイトル。JPOには出版・図書館関係団体や、大手出版社などが加盟する。

(<http://www.meti.go.jp/information/data/c111228aj.html>)(http://www.jpo.or.jp/electronic_books/index.html)(<http://www.meti.go.jp/information/downloadfiles/c111202a01j.pdf>)(accessed 2012-03-09).

国内検索サービス、自殺防止対策で連携

ポータルサイトなどで検索サービスを提供するヤフーや楽天、ドコモなど、国内9社は3月1日、検索結果における自殺予防対策を強化する取り組みを共同で行うと発表した。検索キーワードに応じて、相談窓口へのリンクを表示するといった取り組みは、これまで一部の検索サービス事業者が独自にキーワードを設定して行われてきた。今回の新たな取り組みでは、国立精神・神経医療研究センター自殺予防総合対策センターと協力して作成したキーワード群を共有して使用することで、自殺対策の一層の強化を図る。参加するのは、エキサイト (Excite)、NECビッググローブ (Biglobe)、NTTコミュニケーション (OCN)、NTTドコモ (iMenu)、NTTレゾナント (goo)、ソネットエンタテインメント (So-net)、ニフティ (@nifty)、ヤフー (Yahoo!Japan)、楽天 (Infoseek) の各社。

(http://www.nttdocomo.co.jp/info/news_release/2012/03/01_00.html)(accessed 2012-03-09).

震災1年、インターネットサービスの取り組み

東日本大震災から1年を前に、災害発生時の情報提供や安否確認にインターネットを役立てようという取り組みが本格的になっている。

Facebookは2月27日、大規模災害発生時に、Facebookを利用している「友達」の安否確認を行え

る「災害用伝言板」機能を公開した。この機能が一般公開されるのは日本が初。伝言板ページで「無事を報告」をクリックすると、伝言板の名前の隣に「無事報告あり」と表示され、自分の無事を報告できる。また、友達の無事が確認できている場合、その名前の下にある「無事を報告」を押せば無事を伝えられる。この伝言板の公開と同時に、2月28日と29日の2日間で、実際の災害発生を想定したテストも行っている。

一方、3月1日には、Googleが災害情報をまとめたサイトを開設した。これまで、東日本大震災の特設サイトとしての運用は行われてきたが、常設のサイ

トとして、新たに公開する「災害時ライフラインマップ」や、東日本大震災時にも利用された安否情報を登録できる「パーソンファインダー」に1つのサイトからアクセスできるようにする。

またGoogleは、東日本大震災時のGoogleの対応を社外の視点から記録・検証し、将来に向けて提言するサイト「東日本大震災と情報、インターネット、Google」を開設し、3月7日に第1回の記事を公開した。
(<https://www.facebook.com/about/disaster>)(<http://www.google.org/crisisresponse/kiroku311/>)(accessed 2012-03-09).